

財政報告書

(令和5年度前期)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 5年 9月30日



ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

令和5年度前期(令和5年4月から令和5年9月まで)の予算執行状況等並びに令和4年度普通会計決算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

令和5年11月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 令和5年度前期の財政状況について	3
1 一般会計予算	3
(1) 補正予算の概要	3
(2) 執行状況	7
(3) 市税の状況	8
2 市債及び一時借入金の状況	8
3 市有財産の現在高	8
4 特別会計予算	9
第2章 令和4年度普通会計の決算について	10
1 決算収支の概況	10
2 歳 入	10
3 歳 出	13
4 健全化判断比率の状況	15
5 将来にわたる財政負担	16
第3章 特別会計の決算について	18

第1章 令和5年度前期の財政状況について

1 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

令和5年度一般会計予算は年間総合予算として編成し、歳入歳出それぞれ19,430,000千円より始めました。今期においては、6月及び9月の市議会定例会、8月1日の臨時会においてそれぞれ補正を行ったほか、5月15日付けで補正予算を専決処分したことにより、今期末の予算総額は20,026,103千円となりました。

① 一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算(第1号)は歳入歳出それぞれ79,423千円を追加し、補正後の予算総額を19,509,423千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	47,499	(民生費国庫補助金)子育て世帯生活支援特別給付金 47,499
19 繰入金	1,524	財政調整基金繰入金 1,524
22 市債	30,400	尾上分庁舎大規模改修事業 30,400
歳入合計	79,423	

[歳出] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	31,924	(尾上分庁舎費)設計等委託料 31,924
3 民生費	47,499	(児童福祉総務費)子育て世帯生活支援特別給付金事業 47,499
歳出合計	79,423	

② 一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算(第2号)は歳入歳出それぞれ228,956千円を追加し、補正後の予算総額を19,738,379千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	197,284	(総務費国庫補助金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 150,813 ほか (衛生費国庫補助金) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 32,716
16 県支出金	2,500	(総務費県補助金)あおもり医療・福祉職子育て世帯移住支援事業 2,500
19 繰入金	11,872	財政調整基金繰入金 11,872
21 諸収入	5,200	自治総合センター助成金 3,700 地域防災組織育成助成事業助成金 1,500
22 市債	12,100	碓ヶ関古懸天長根上萩ノ平四戸橋線道路改良事業 7,000 ほか
歳入合計	228,956	

[歳出] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	23,095	(企画費)弘南鉄道弘南線運行継続支援金 5,000 ほか
3 民生費	153,321	(社会福祉総務費)価格高騰重点支援給付金事業 150,813 ほか
4 衛生費	32,716	(予防費)新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費補助金 32,716
8 土木費	7,000	(道路新設改良費)市道調査設計委託料 7,000
10 教育費	7,548	(中学校教育振興費)自転車用ヘルメット購入費補助金 2,100 ほか
歳出合計	228,956	

③ 一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算(第3号)は歳入歳出それぞれ117,636千円を追加し、補正後の予算総額を19,856,015千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
14 使用料及び手数料	△ 220	(衛生使用料)小規模水道使用料 △220
15 国庫支出金	99,156	(総務費国庫補助金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 99,156
19 繰入金	18,700	財政調整基金繰入金 18,700
歳入合計	117,636	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
4 衛生費	114,760	(保健衛生総務費)水道事業会計補助金 99,000 久吉ダム水道企業団補助金 11,600 水道基本料金減免等事業交付金 4,160
7 商工費	2,876	(観光費) 観光誘客ビジョン策定業務委託料 △3,381 観光コンテンツ創出事業補助金 6,257
歳出合計	117,636	

④ 一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算(第4号)は歳入歳出それぞれ46,925千円を追加し、補正後の予算総額を19,902,940千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
16 県支出金	46,925	(民生費県補助金)ひとり親世帯等臨時特別給付金事業 46,925
歳入合計	46,925	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
3 民生費	46,925	(児童福祉総務費)ひとり親世帯等臨時特別給付金事業 46,925
歳出合計	46,925	

⑤ 一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算(第5号)は歳入歳出それぞれ123,163千円を追加し、補正後の予算総額を20,026,103千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
11 地方交付税	105,111	(普通交付税) 105,111
15 国庫支出金	8,814	(民生費国庫補助金)地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 7,730 ほか
16 県支出金	5,816	(総務費県補助金)結婚新生活支援事業費 5,280 ほか
19 繰入金	△ 3,353	財政調整基金繰入金 △3,353
21 諸収入	△ 5,707	子ども活動支援金 1,000 ほか
22 市債	12,274	(教育債)尾上中学校屋根落雪対策事業 1,400 臨時財政対策債 10,874
歳入合計	123,163	

[歳出] ※各款の補正額には、下記別掲の職員人件費等調整額を含まない

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	26,518	(企画費)共助による児童等送迎車運行モデル事業 8,647 結婚新生活支援補助金 8,400 ほか
3 民生費	101,822	(老人福祉費)高齢者施設等設備整備・改修補助金 7,730 ほか (児童措置費)国県支出金等返還金 97,087ほか
7 商工費	3,928	(観光費)インバウンド推進事業 3,719 ほか
10 教育費	20,070	(小学校管理費)校務支援システム導入委託料 11,138 ほか (中学校管理費)尾上中学校屋根落雪防止工事設計業務 1,516 校務支援システム導入委託料 4,950 (保健体育総務費)トップアスリート教室 2,286
歳出合計	123,163	

◆歳出合計のうち 一般会計全体の 人件費調整額	△ 33,023	4月人事異動等に伴う人件費調整 など
-------------------------------	----------	--------------------

第1表 歳入予算の補正

(単位:千円)

区 分	令和5年度当初予算		今 期 補 正					前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	R5.5.15 専決補正 補正第1号	6月 定例会 補正第2号	6月 追加提案 補正第3号	R5.8.1 臨時議会 補正第4号	9月 定例会 補正第5号		
1 市 税	2,459,474	12.7						2,459,474	12.3
2 地 方 譲 与 税	217,898	1.1						217,898	1.1
3 利 子 割 交 付 金	1,500	0.0						1,500	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,000	0.0						4,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0						3,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	0.1						20,000	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	630,000	3.2						630,000	3.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1						11,000	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1						15,000	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.1						10,000	0.0
11 地 方 交 付 税	7,500,000	38.6					105,111	7,605,111	38.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0						4,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	9,190	0.0						9,190	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	100,540	0.5			△ 220			100,320	0.5
15 国 庫 支 出 金	2,675,983	13.8	47,499	197,284	99,156		8,814	3,028,736	15.1
16 県 支 出 金	1,426,747	7.3		2,500		46,925	5,816	1,481,988	7.4
17 財 産 収 入	33,977	0.2						33,977	0.2
18 寄 附 金	200,002	1.0					208	200,210	1.0
19 繰 入 金	1,352,528	7.0	1,524	11,872	18,700		△ 3,353	1,381,271	6.9
20 繰 越 金	1	0.0						1	0.0
21 諸 収 入	479,060	2.5		5,200			△ 5,707	478,553	2.4
22 市 債	2,276,100	11.7	30,400	12,100			12,274	2,330,874	11.6
歳 入 合 計	19,430,000	100.0	79,423	228,956	117,636	46,925	123,163	20,026,103	100.0

第2表 歳出予算の補正

(単位:千円)

区 分	令和5年度当初予算		今 期 補 正					前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	R5.5.15 専決補正 補正第1号	6月 定例会 補正第2号	6月 追加提案 補正第3号	R5.8.1 臨時議会 補正第4号	9月 定例会 補正第5号		
1 議 会 費	168,585	0.9					△ 1,128	167,457	0.9
2 総 務 費	3,510,154	18.1	31,924	23,095			10,111	3,575,284	17.9
3 民 生 費	6,128,848	31.5	47,499	153,321		46,925	112,106	6,488,699	32.4
4 衛 生 費	1,217,340	6.3		32,716	114,760		△ 3,262	1,361,554	6.8
5 労 働 費	19	0.0						19	0.0
6 農 林 水 産 業 費	886,107	4.5		784			1,151	888,042	4.4
7 商 工 費	1,101,716	5.7		2,992	2,876		3,183	1,110,767	5.5
8 土 木 費	1,828,724	9.4		7,000			△ 7,133	1,828,591	9.1
9 消 防 費	895,154	4.6		1,500				896,654	4.5
10 教 育 費	1,394,379	7.2		7,548			8,224	1,410,151	7.0
11 災 害 復 旧 費	180,158	0.9					△ 89	180,069	0.9
12 公 債 費	2,058,816	10.6						2,058,816	10.3
13 予 備 費	60,000	0.3						60,000	0.3
歳 出 合 計	19,430,000	100.0	79,423	228,956	117,636	46,925	123,163	20,026,103	100.0

(2) 執行状況

現計予算総額は歳入歳出とも20,026,103千円ですが、令和5年9月末までの収入済額は9,356,094千円で収入済率は46.7%となっています。また、支出済額は8,503,126千円で支出済率は42.5%となっています。

(第3表) 一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,459,474	1,753,410	71.3
2 地 方 譲 与 税	217,898	66,650	30.6
3 利 子 割 交 付 金	1,500	626	41.7
4 配 当 割 交 付 金	4,000	1,129	28.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	19,194	96.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	630,000	408,298	64.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	3,294	29.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	7,490	49.9
10 地 方 特 例 交 付 金	10,000	32,968	329.7
11 地 方 交 付 税	7,605,111	5,128,264	67.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	1,371	34.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	9,190	1,575	17.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	100,320	48,344	48.2
15 国 庫 支 出 金	3,028,736	943,841	31.2
16 県 支 出 金	1,481,988	282,332	19.1
17 財 産 収 入	33,977	29,454	86.7
18 寄 附 金	200,210	45,904	22.9
19 繰 入 金	1,381,271	381,927	27.7
20 繰 越 金	1	142,955	14,295,500.0
21 諸 収 入	478,553	57,068	11.9
22 市 債	2,330,874	0	0.0
歳 入 合 計	20,026,103	9,356,094	46.7

(第4表) 一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	167,457	81,869	48.9
2 総 務 費	3,576,376	1,534,046	42.9
3 民 生 費	6,489,799	2,578,707	39.7
4 衛 生 費	1,361,933	486,275	35.7
5 労 働 費	19	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	888,042	424,279	47.8
7 商 工 費	1,112,043	613,806	55.2
8 土 木 費	1,828,591	882,348	48.3
9 消 防 費	898,276	402,551	44.8
10 教 育 費	1,414,750	435,254	30.8
11 災 害 復 旧 費	180,069	61,539	34.2
12 公 債 費	2,058,816	1,002,452	48.7
13 予 備 費	49,932	0	0.0
歳 出 合 計	20,026,103	8,503,126	42.5

(3) 市税の状況

市税の予算総額は2,459,474千円ですが、令和5年9月末までの収入済額は1,753,410千円で調定済額2,674,032千円に対する収入歩合は65.6%となっています。

(第5表) 市税の状況

(単位:千円)

区 分	予算額	調定済額 (A)	収入済額 (B)	収入歩合 (B/A) (%)
1 市 民 税	966,317	1,197,157	657,326	54.9
2 固 定 資 産 税	1,108,650	1,204,961	853,574	70.8
3 軽 自 動 車 税	133,381	135,388	129,259	95.5
4 市 た ば こ 税	248,200	134,035	110,760	82.6
5 入 湯 税	2,926	2,491	2,491	100.0
合 計	2,459,474	2,674,032	1,753,410	65.6

2 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において2,330,874千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,039,444千円予定していることから、当該年度末では19,675,914千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用します。

3 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

(第6表) 市有財産の現在高

区 分	単 位	行政財産	普通財産	合 計
土 地	m ²	2,496,046	248,839	2,744,885
建 物	m ²	182,070	7,009	189,079
山 林	m ²		6,793,699	6,793,699
立 木	m ³		146,266	146,266
物 権	件		14	14
有 価 証 券	千円		32,297	32,297
出 資 に よ る 権 利	千円		154,083	154,083

4 特別会計予算

令和5年度特別会計予算は、総額8,590,800千円でスタートしました。

今期においては、総額131,966千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は8,722,766千円となりました。

(第7表)特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例会	9月 定例議会		
国民健康保険特別会計	3,514,500	40.9	0	▲ 16,627	3,497,873	40.1
介護保険特別会計	4,121,500	48.0	0	141,563	4,263,063	48.9
後期高齢者医療特別会計	357,600	4.1	0	0	357,600	4.1
診療所特別会計	238,600	2.8	0	7,030	245,630	2.8
学校給食センター特別会計	345,500	4.0	0	0	345,500	4.0
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	13,100	0.2	0	0	13,100	0.1
合 計	8,590,800	100.0	0	131,966	8,722,766	100.0

第2章 令和4年度普通会計の決算について

1 決算収支の概況

令和4年度の普通会計決算は、歳入が24,566,147千円、歳出が23,424,678千円、歳入歳出差引額は1,141,469千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が496,813千円、実質収支は644,656千円の黒字になりました。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、及び尾上地区住宅団地温泉事業特別会計を加えたものが普通会計として区分されます。

(第8表) 決算収支の状況

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 (A) - (B)		(単位:千円)	
			(C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	(E)
令和4年度	24,566,147	23,424,678	1,141,469	496,813	644,656	
令和3年度	21,623,112	20,600,584	1,022,528	490,823	531,705	

2 歳入

令和4年度の歳入総額は24,566,147千円で、前年度(21,623,112千円)に比べると2,943,035千円の増となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が7,607,902千円(構成比31.0%)、市債が5,463,976千円(同22.2%)、国庫支出金が4,102,291千円(同16.7%)、市税が2,647,615千円(同10.8%)となっています。(第9表)

また、歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は4,706,435千円と歳入全体の19.2%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は19,859,712千円と歳入全体の80.8%を占めています。(第10表)

(1) 市税

市税は総額2,647,615千円で、前年度に比べると41,709千円(1.6%)の増となりました。

税目別にみると、市民税が1,130,265千円、固定資産税1,124,154千円、軽自動車税134,022千円、市たばこ税255,532千円、入湯税3,642千円となっています。

市民税では、法人市民税が31,959千円(13.8%)の減となっており、たばこ税では売渡本数の増及びたばこ税の増税により21,957千円(9.4%)の増となっています。(第11表)

(第9表)歳入の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,647,615	10.8	2,605,906	12.1	41,709	1.6
2 地 方 譲 与 税	228,997	0.9	229,109	1.1	▲ 112	0.0
3 利 子 割 交 付 金	981	0.0	1,437	0.0	▲ 456	▲ 31.7
4 配 当 割 交 付 金	5,637	0.0	6,610	0.0	▲ 973	▲ 14.7
5 株式等譲渡所得割交付金	3,790	0.0	6,187	0.0	▲ 2,397	▲ 38.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	35,493	0.2	27,260	0.1	8,233	30.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	738,185	3.0	717,463	3.3	20,722	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	13,397	0.1	13,439	0.1	▲ 42	▲ 0.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,140	0.1	17,138	0.1	2,002	11.7
10 地 方 特 例 交 付 金	33,275	0.1	54,792	0.3	▲ 21,517	▲ 39.3
11 地 方 交 付 税	7,607,902	31.0	7,641,247	35.3	▲ 33,345	▲ 0.4
12 交通安全対策特別交付金	3,018	0.0	3,279	0.0	▲ 261	▲ 8.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	22,732	0.1	31,645	0.1	▲ 8,913	▲ 28.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	115,661	0.5	114,671	0.5	990	0.9
15 国 庫 支 出 金	4,102,291	16.7	4,554,137	21.1	▲ 451,846	▲ 9.9
16 県 支 出 金	1,603,630	6.5	1,334,348	6.2	269,282	20.2
17 財 産 収 入	80,979	0.3	239,827	1.1	▲ 158,848	▲ 66.2
18 寄 附 金	270,810	1.1	282,081	1.3	▲ 11,271	▲ 4.0
19 繰 入 金	531,682	2.2	619,858	2.9	▲ 88,176	▲ 14.2
20 繰 越 金	520,936	2.1	310,395	1.4	210,541	67.8
21 諸 収 入	516,020	2.1	824,583	3.8	▲ 308,563	▲ 37.4
22 市 債	5,463,976	22.2	1,987,700	9.2	3,476,276	174.9
歳 入 合 計	24,566,147	100.0	21,623,112	100.0	2,943,035	13.6

(第10表)自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 自 主 財 源	4,706,435	19.2	5,028,966	23.2	▲ 322,531	▲ 6.4
(1) 市 税	2,647,615	10.8	2,605,906	12.1	41,709	1.6
(2) 分 担 金 及 び 負 担 金	22,732	0.1	31,645	0.1	▲ 8,913	▲ 28.2
(3) 使 用 料 及 び 手 数 料	115,661	0.5	114,671	0.5	990	0.9
(4) 財 産 収 入	80,979	0.3	239,827	1.1	▲ 158,848	▲ 66.2
(5) 寄 附 金	270,810	1.1	282,081	1.3	▲ 11,271	▲ 4.0
(6) 繰 入 金	531,682	2.2	619,858	2.9	▲ 88,176	▲ 14.2
(7) 繰 越 金	520,936	2.1	310,395	1.4	210,541	67.8
(8) 諸 収 入	516,020	2.1	824,583	3.8	▲ 308,563	▲ 37.4
2 依 存 財 源	19,859,712	80.8	16,594,146	76.8	3,265,566	19.7
(1) 地 方 譲 与 税	228,997	0.9	229,109	1.1	▲ 112	0.0
(2) 利 子 割 交 付 金	981	0.0	1,437	0.0	▲ 456	▲ 31.7
(3) 配 当 割 交 付 金	5,637	0.0	6,610	0.0	▲ 973	▲ 14.7
(4) 株式等譲渡所得割交付金	3,790	0.0	6,187	0.0	▲ 2,397	▲ 38.7
(5) 法 人 事 業 税 交 付 金	35,493	0.2	27,260	0.1	8,233	30.2
(6) 地 方 消 費 税 交 付 金	738,185	3.0	717,463	3.3	20,722	2.9
(7) ゴルフ場利用税交付金	13,397	0.1	13,439	0.1	▲ 42	▲ 0.3
(8) 環 境 性 能 割 交 付 金	19,140	0.1	17,138	0.1	2,002	11.7
(9) 地 方 特 例 交 付 金	33,275	0.1	54,792	0.3	▲ 21,517	▲ 39.3
(10) 地 方 交 付 税	7,607,902	31.0	7,641,247	35.3	▲ 33,345	▲ 0.4
(11) 交通安全対策特別交付金	3,018	0.0	3,279	0.0	▲ 261	▲ 8.0
(12) 国 庫 支 出 金	4,102,291	16.7	4,554,137	21.1	▲ 451,846	▲ 9.9
(13) 県 支 出 金	1,603,630	6.5	1,334,348	6.2	269,282	20.2
(14) 市 債	5,463,976	22.2	1,987,700	9.2	3,476,276	174.9
歳 入 合 計	24,566,147	100.0	21,623,112	100.0	2,943,035	13.6

(第11表)市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	収入歩合	調定済額	収入済額	収入歩合	増減額	増減率
1 市 民 税	1,157,523	1,130,265	97.6	1,188,322	1,157,242	97.4	▲ 26,977	▲ 2.3
(1) 個 人	956,753	930,456	97.3	955,884	925,474	96.8	4,982	0.5
(2) 法 人	200,770	199,809	99.5	232,438	231,768	99.7	▲ 31,959	▲ 13.8
2 固 定 資 産 税	1,180,614	1,124,154	95.2	1,150,606	1,086,675	94.4	37,479	3.4
(1) 土 地	256,787	244,246	95.1	259,443	244,733	94.3	▲ 487	▲ 0.2
(2) 家 屋	614,184	584,190	95.1	589,823	556,385	94.3	27,805	5.0
(3) 償 却 資 産	285,176	271,251	95.1	278,427	262,644	94.3	8,607	3.3
(4) 交付金・納付金	24,467	24,467	100.0	22,913	22,913	100.0	1,554	6.8
3 軽 自 動 車 税	138,039	134,022	97.1	130,670	126,571	96.9	7,451	5.9
4 市 た ば こ 税	255,532	255,532	100.0	233,575	233,575	100.0	21,957	9.4
5 入 湯 税	3,642	3,642	100.0	1,843	1,843	100.0	1,799	97.6
合 計	2,735,350	2,647,615	96.8	2,705,016	2,605,906	96.3	41,709	1.6

(2) 地方交付税

地方交付税は、前年度に比べると33,345千円(0.4%)減となる7,607,902千円となりました。

そのうち、普通交付税においては、包括算定経費(人口)の単位費用の減や、被生活扶助者数の減に伴う密度補正の減より交付額が減少となりました。(第9表)

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度に比べると451,846千円(9.9%)減となる4,102,291千円となりました。

減となった主な要因として、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減少などが挙げられます。

その他、交付された主なものとしては、子どものための教育・保育給付交付金782,541千円、生活保護費負担金441,098千円、介護・訓練等給付費負担金402,277千円、などがあります。(第9表)

(4) 県支出金

県支出金は、前年度に比べると269,282千円(20.2%)増となる1,603,630千円となりました。

増となった主な要因として、青森県子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金102,157千円、青森県新型コロナウイルス感染症市町村総合対策事業費補助金78,000千円などが挙げられます。

その他、交付された主なものとしては、子どものための教育・保育給付費負担金325,005千円、介護・訓練等給付費負担金197,950千円、国民健康保険基盤安定費負担金133,530千円、多面的機能支払交付金93,610千円などがあります。(第9表)

(5) 市債

市債は、前年度に比べると3,476,276千円(174.9%)増となる5,463,976千円となりました。

主なものとしては、新本庁舎建設事業3,439,200千円、道の駅いかりがせき大規模改修事業483,100千円、碓ヶ関中学校大規模改修事業228,800千円などがあります。(第9表)

(6) その他

その他では、地方譲与税が228,997千円、地方消費税交付金が738,185千円、ふるさと納税259,946千円を含む寄附金が270,810千円、諸収入が516,020千円となっています。(第9表)

3 歳出

令和4年度の歳出総額は20,285,085千円で、前年度(20,600,584千円)に比べると315,499千円の減となりました。

(1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、総務費が6,574,332千円で最も大きな割合(構成比28.1%)を占め、以下、民生費6,243,677千円(同26.7%)、教育費2,316,346千円(同9.9%)、公債費1,963,658千円(同8.4%)などとなっています。

総務費が前年度に比べて2,719,559千円(70.6%)増となっていますが、これは新本庁舎建設工事費がピークとなったことなどによるものです。(第12表)

(第12表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	158,199	0.7	156,922	0.8	1,277	0.8
2 総務費	6,574,332	28.1	3,854,773	18.7	2,719,559	70.6
3 民生費	6,243,677	26.7	6,598,149	32.0	▲ 354,472	▲ 5.4
4 衛生費	1,232,913	5.3	1,258,780	6.1	▲ 25,867	▲ 2.1
5 労働費	14	0.0	661	0.0	▲ 647	▲ 97.9
6 農林水産業費	832,146	3.5	813,482	3.9	18,664	2.3
7 商工費	1,510,051	6.3	778,236	3.8	731,815	94.0
8 土木費	1,443,333	6.2	1,402,065	6.8	41,268	2.9
9 消防費	880,334	3.8	777,785	3.8	102,549	13.2
10 教育費	2,316,346	9.9	3,035,574	14.7	▲ 719,228	▲ 23.7
11 災害復旧費	269,675	1.1	10,942	0.1	258,733	2,364.6
12 公債費	1,963,658	8.4	1,913,215	9.3	50,443	2.6
歳出合計	23,424,678	100.0	20,600,584	100.0	2,824,094	13.7

(2) 性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が8,446,613千円(構成比36.1%)、その他の経費が7,599,524千円(同32.4%)、普通建設事業費などの投資的経費が7,378,541千円(同31.5%)となっています。

義務的経費では、施設型給付費や生活保護費、介護・訓練等給付費などの扶助費が344,978千円(7.5%)減、借金の返済金にあたる公債費が50,443千円(2.6%)増となりました。

その他の経費では、積立金が公共施設等整備基金積立金の減少などにより1,015,638千円(85.8%)の減となりました。

投資的経費では、主なものとして、新本庁舎建設事業4,265,828千円、道の駅いかりがせき大規模改修事業671,687千円、平賀東中学校大規模改修事業264,065千円などが実施されました。(第13表)

(第13表)性質別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 人件費	2,217,188	9.5	2,283,608	11.1	▲ 66,420	▲ 2.9
2 扶助費	4,265,767	18.2	4,610,745	22.4	▲ 344,978	▲ 7.5
3 公債費	1,963,658	8.4	1,913,215	9.3	50,443	2.6
義務的経費	8,446,613	36.1	8,807,568	42.8	▲ 360,955	▲ 4.1
4 物件費	2,344,139	10.0	2,179,889	10.6	164,250	7.5
5 維持補修費	487,204	2.1	407,837	2.0	79,367	19.5
6 補助費等	2,469,150	10.5	1,988,104	9.7	481,046	24.2
うち一部事務組合	871,703	3.7	880,915	4.3	▲ 9,212	▲ 1.0
7 積立金	168,376	0.7	1,184,014	5.7	▲ 1,015,638	▲ 85.8
8 投資及び出資金・貸付金	608,580	2.6	789,682	3.8	▲ 181,102	▲ 22.9
9 繰出金	1,522,075	6.5	1,447,757	7.0	74,318	5.1
その他の経費	7,599,524	32.4	7,997,283	38.8	▲ 397,759	▲ 5.0
10 普通建設事業費	7,108,866	30.3	3,784,791	18.3	3,324,075	87.8
(1) 補助	1,122,283	4.8	1,703,280	8.2	▲ 580,997	▲ 34.1
(2) 単独	5,986,583	25.5	2,081,511	10.1	3,905,072	187.6
11 災害復旧事業費	269,675	1.2	10,942	0.1	258,733	2,364.6
投資的経費	7,378,541	31.5	3,795,733	18.4	3,582,808	94.4
歳出合計	23,424,678	100.0	20,600,584	100.0	2,824,094	13.7

(3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で1,753,175千円と前年度に比べると35,515千円(2.1%)の増となりました。

公営企業会計では、水道事業会計が22,391千円、下水道事業会計が547,652千円となっています。

特別会計では、国民健康保険特別会計が360,211千円、介護保険特別会計が613,872千円、後期高齢者医療特別会計が119,712千円などとなっています。なお簡易水道特別会計は令和3年度末で廃止となったため繰出金が皆減となりました。(第14表)

(第14表)公営企業等への繰出状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
水道事業会計	22,391	1.3	31,086	1.8	▲ 8,695	▲ 28.0
久吉ダム水道企業団	30,126	1.7	40,977	2.4	▲ 10,851	▲ 26.5
下水道事業会計	547,652	31.3	557,264	32.5	▲ 9,612	▲ 1.7
公共下水道事業	275,785	15.7	285,183	16.6	▲ 9,398	▲ 3.3
特定環境保全公共下水道事業	62,971	3.6	62,425	3.6	546	0.9
農業集落排水事業	207,801	11.9	208,272	12.2	▲ 471	▲ 0.2
特定地域生活排水処理事業	1,095	0.1	1,384	0.1	▲ 289	▲ 20.9
国民健康保険特別会計	360,211	20.5	330,282	19.2	29,929	9.1
介護保険特別会計	613,872	35.0	616,968	35.9	▲ 3,096	▲ 0.5
後期高齢者医療特別会計	119,712	6.8	113,921	6.6	5,791	5.1
診療所特別会計	59,211	3.4	23,875	1.4	35,336	148.0
簡易水道特別会計	0	0.0	3,287	0.2	▲ 3,287	▲ 100.0
合計	1,753,175	100.0	1,717,660	100.0	35,515	2.1

4 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため比率なし、実質公債費比率が7.9%（前年度8.1%）、将来負担比率は将来負担額が算定されなかったため比率なし（前年度同）となりました。4つの指標ともに早期健全化基準を下回っており、健全な状態にあるといえます。（第15表）

（第15表）健全化判断比率の状況

（単位：%）

区分	令和4年度			令和3年度
		早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	—	13.24	20.0	—
②連結実質赤字比率	—	18.24	30.0	—
③実質公債費比率	7.9	25.0	35.0	8.1
④将来負担比率	—	350.0		—

（健全化判断比率の解説）

①実質赤字比率

普通会計（一般会計＋公営事業会計以外の特別会計）での赤字比率。
黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

②連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計（例：国民健康保険、水道、下水道など）を含めた連結ベースでの赤字比率。黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

③実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見るための比率。

※この値が18%以上の場合は、起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる起債が制限されます。

④将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、借入金残高など実質的な負債の財政負担を見るための比率。将来負担額が算定されない場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

5 将来にわたる財政負担

(1) 市債現在高

令和4年度末における普通会計の市債現在高は19,384,484千円で、前年度末に比べると3,520,864千円(22.2%)増となっています。これは普通建設事業等にかかる地方債により、合計5,463,976千円が発行された一方で、償還額は1,943,113千円となり償還額が発行額を下回ったためです。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が12,617,187千円で最も大きな割合(構成比65.1%)を占め、以下、過疎対策事業債2,471,968千円(同12.8%)、臨時財政対策債1,656,260千円(同8.5%)教育・福祉施設等整備事業債1,471,124千円(同7.6%)などとなっています。(第16表)

(第16表)市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	現在高 (A)	構成比 (%)	現在高 (B)	構成比 (%)		
1 公共事業等債	142,751	0.7	139,301	0.9	3,450	2.5
2 災害復旧事業債	27,752	0.1	3,723	0.0	24,029	645.4
3 全国防災事業債	17,580	0.1	23,440	0.2	▲ 5,860	▲ 25.0
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,471,124	7.6	1,440,928	9.1	30,196	2.1
5 一般単独事業債	12,617,187	65.1	9,579,084	60.4	3,038,103	31.7
6 辺地対策事業債	297,289	1.5	269,254	1.7	28,035	10.4
7 過疎対策事業債	2,471,968	12.8	1,764,558	11.1	707,410	40.1
8 国の予算貸付債	161,506	0.8	173,931	1.1	▲ 12,425	▲ 7.1
9 財源対策債	283,106	1.5	303,517	1.9	▲ 20,411	▲ 6.7
10 減税補てん債	12,922	0.1	20,034	0.1	▲ 7,112	▲ 35.5
11 臨時財政対策債	1,656,260	8.5	1,937,223	12.2	▲ 280,963	▲ 14.5
12 その他	225,039	1.2	208,627	1.3	16,412	7.9
合 計	19,384,484	100.0	15,863,620	100.0	3,520,864	22.2

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和5年度以降の支出予定額は1,437,984千円となっています。

支出予定の主な内容は、市有施設指定管理料976,469千円、平川市学校給食センター調理等業務委託料227,282千円、国営平川二期地区土地改良事業負担金88,885千円、農業次世代人材投資資金48,000千円などとなっています。

(3) 積立金現在高

積立金の現在高は令和4年度末で12,586,808千円で、前年度末と比べると163,500千円の増となっています。これは公共施設等整備基金に157,631千円積み立てしたことなどによるものです。(第17表)

(第17表)積立金の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高 (A)	令和4年度			令和4年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+(D) =(E)
		積立額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	
1 財政調整基金	2,705,979	4,085	505,543	500,000	2,704,521
2 市債管理基金	1,871,408	2,102	925	0	1,872,585
3 その他特定目的基金	7,845,921	162,188	0	1,593	8,009,702
うち公共施設等整備基金	5,959,268	157,631	0	0	6,116,899
うち森林環境整備基金	12,606	4,556	0	0	17,162
うち合併振興基金	1,827,300	0	0	0	1,827,300
うち温泉管理基金	46,747	1	0	1,593	48,341
合 計	12,423,308	168,375	506,468	501,593	12,586,808

第3章 特別会計の決算について

令和4年度の特別会計決算は、次のとおりとなっています。

(第18表)特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	3,533,265	3,449,869	83,396
介護保険特別会計	4,177,476	4,001,433	176,043
後期高齢者医療特別会計	358,091	348,590	9,501
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	232,953	232,953	0
計	8,301,785	8,032,845	268,940

※学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計は普通会計として区分するため本表から除外した。簡易水道会計は令和3年度末で廃止となり、簡易水道部分は水道事業会計へ、小規模水道部分は一般会計へ統合された。

当市には公営企業会計を除いて6つの特別会計があり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計を除いた特別会計の決算は、合計で歳入8,301,785千円、歳出が8,032,845千円で差引268,940千円の黒字となりました。(第18表)

また、特別会計の市債現在高は、令和4年度末で6,866千円となっています。(第19表)

(第19表)特別会計の市債残高の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	令和4年度末	令和3年度末	増減額
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	6,866	8,331	△ 1,465
計	6,866	8,331	△ 1,465